

統一的な基準による財務書類（一般会計等）

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の状況を示したものです。

平成29年度

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,576,365	固定負債	1,713,219
有形固定資産	2,955,678	地方債	1,481,587
事業用資産	1,202,246	長期未払金	19,443
土地	589,368	退職手当引当金	191,580
立木竹	-	損失補償等引当金	19,283
建物	1,639,381	その他	1,326
建物減価償却累計額	△1,055,920	流動負債	187,643
工作物	96,653	1年内償還予定地方債	161,444
工作物減価償却累計額	△74,815	未払金	1,218
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	39	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	18,264
航空機	2,466	預り金	6,459
航空機減価償却累計額	△1,929	その他	258
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,900,862
建設仮勘定	7,042		
インフラ資産	1,738,278	【純資産の部】	
土地	1,298,541	固定資産等形成分	3,668,882
建物	67,352	余剰分（不足分）	△1,885,761
建物減価償却累計額	△39,769		
工作物	1,386,531		
工作物減価償却累計額	△999,284		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,907		
物品	41,513		
物品減価償却累計額	△26,358		
無形固定資産	6,978		
ソフトウェア	2,669		
その他	4,309		
投資その他の資産	613,709		
投資及び出資金	629,270		
有価証券	51,263		
出資金	578,007		
その他	-		
投資損失引当金	△320,615		
長期延滞債権	6,574		
長期貸付金	103,105		
基金	185,845		
減債基金	166,953		
その他	18,892		
その他	10,592		
徴収不能引当金	△1,062		
流動資産	107,618		
現金預金	12,890		
未収金	2,543		
短期貸付金	40,942		
基金	51,575		
財政調整基金	15,649		
減債基金	35,927		
棚卸資産	-		
その他	9		
徴収不能引当金	△341		
資産合計	3,683,984	純資産合計	1,783,122
		負債及び純資産合計	3,683,984

※ 基準日は会計年度末（3月31日）とし、出納閉鎖日（翌年度の5月31日）までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	経常費用の構成比率 (%)	市民1人当たりの額 (千円)
経常費用	983,930	100.0	431.0
業務費用	496,097	50.4	217.3
人件費	258,627	26.3	113.3
職員給与費	207,989	21.1	91.1
賞与等引当金繰入額	18,264	1.9	8.0
退職手当引当金繰入額	15,020	1.5	6.6
その他	17,354	1.8	7.6
物件費等	212,337	21.6	93.0
物件費	112,707	11.5	49.4
維持補修費	42,417	4.3	18.6
減価償却費	57,213	5.8	25.1
その他	-	0.0	-
その他の業務費用	25,132	2.5	11.0
支払利息	19,747	2.0	8.7
徴収不能引当金繰入額	518	0.1	0.2
その他	4,867	0.4	2.1
移転費用	487,833	49.6	213.7
補助金等	126,473	12.9	55.4
社会保障給付	281,642	28.6	123.4
他会計への繰出金	78,058	7.9	34.2
その他	1,659	0.2	0.7
経常収益	83,804		
使用料及び手数料	45,661		
その他	38,143		
純経常行政コスト	900,126		
臨時損失	71,566		
災害復旧事業費	11		
資産除売却損	3,643		
投資損失引当金繰入額	2,303		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	65,609		
臨時利益	7,574		
資産売却益	283		
その他	7,291		
純行政コスト	964,118		

※基準日は会計年度末（3月31日）とし、出納閉鎖日（翌年度の5月31日）までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※市民1人当たりの額は、平成29年度末現在の人口（2,282,748人）により算出

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したものです。

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,804,599	3,662,581	△1,857,981
純行政コスト (△)	△964,118		△964,118
財源	907,776		907,776
税金等	661,142		661,142
国県等補助金	246,634		246,634
本年度差額	△56,341		△56,341
固定資産等の変動 (内部変動)		△28,562	28,562
有形固定資産等の増加		33,741	△33,741
有形固定資産等の減少		△62,359	62,359
貸付金・基金等の増加		131,757	△131,757
貸付金・基金等の減少		△131,700	131,700
資産評価差額	11	11	
無償所管換等	34,852	34,852	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△21,478	6,302	△27,779
本年度末純資産残高	1,783,122	3,668,882	△1,885,761

※ 基準日は会計年度末 (3月31日) とし、出納閉鎖日 (翌年度の5月31日) までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して示したものです。

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	926,978
業務費用支出	439,145
人件費支出	259,933
物件費等支出	155,124
支払利息支出	19,747
その他の支出	4,340
移転費用支出	487,833
補助金等支出	126,473
社会保障給付支出	281,642
他会計への繰出支出	78,058
その他の支出	1,659
業務収入	969,191
税金等収入	660,879
国県等補助金収入	225,836
使用料及び手数料収入	45,617
その他の収入	36,859
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	11
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	42,203

科目	金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	164,279
公共施設等整備費支出	32,536
基金積立金支出	49,757
投資及び出資金支出	3,197
貸付金支出	23,410
その他の支出	55,380
投資活動収入	151,546
国県等補助金収入	20,799
基金取崩収入	39,576
貸付金元金回収収入	33,982
資産売却収入	1,811
その他の収入	55,379
投資活動収支	△12,733
【財務活動収支】	
財務活動支出	161,197
地方債償還支出	159,843
その他の支出	1,353
財務活動収入	126,059
地方債発行収入	126,059
その他の収入	-
財務活動収支	△35,138
本年度資金収支額	△5,668
前年度末資金残高	12,100
本年度末資金残高	6,432

前年度末歳計外現金残高	5,701
本年度歳計外現金増減額	758
本年度末歳計外現金残高	6,459
本年度末現金預金残高	12,890

※ 基準日は会計年度末 (3月31日) とし、出納閉鎖日 (翌年度の5月31日) までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある